

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <https://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼COO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	201,803	18.8	21,119	72.1	21,807	64.6	15,892	△6.0
2023年3月期	169,830	7.6	12,270	41.2	13,247	19.1	16,906	192.7

(注) 包括利益 2024年3月期 19,488百万円(△3.2%) 2023年3月期 20,124百万円(162.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	150.03	—	12.9	4.8	10.5
2023年3月期	158.97	—	15.4	3.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10百万円 2023年3月期 16百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	468,565	135,607	27.6	1,225.46
2023年3月期	439,999	123,889	26.8	1,107.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 129,372百万円 2023年3月期 117,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	39,116	△12,519	△23,310	32,260
2023年3月期	24,285	6,314	△30,995	28,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	4,844	28.3	4.4
2024年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	5,760	36.0	4.6
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		36.0	

2024年3月期の年間配当金には、「創立50周年記念配当」4円を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	99,400	11.2	7,500	△3.6	7,400	△7.1	4,600	△24.4	43.43
通期	233,200	15.6	22,000	4.2	22,500	3.2	15,900	0.0	150.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	108,520,799株	2023年3月期	108,520,799株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,950,763株	2023年3月期	2,072,758株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	105,926,245株	2023年3月期	106,344,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,228	26.0	11,019	215.1	13,820	53.2	11,552	△19.4
2023年3月期	111,318	4.7	3,497	186.4	9,021	94.8	14,328	270.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	109.07		—					
2023年3月期	134.73		—					

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	357,500	93,511	26.2	885.78
2023年3月期	338,787	87,553	25.8	822.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 93,511百万円 2023年3月期 87,553百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。（<https://www.resorttrust.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「計画」については、2023年11月10日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	169,830百万円	201,803百万円	202,000百万円	+18.8%	△0.1%
営業利益	12,270百万円	21,119百万円	21,000百万円	+72.1%	+0.6%
経常利益	13,247百万円	21,807百万円	21,200百万円	+64.6%	+2.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,906百万円	15,892百万円	15,000百万円	△6.0%	+5.9%

(参考) 評価営業利益	22,358百万円	23,899百万円	22,300百万円	+6.9%	+7.2%
-------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

(参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計年度中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計年度における「実力値」を示す経営指標として活用しております。)

〔前年同期比〕

前年同期には、ホテルの開業はありませんでしたが、会員権事業において、2024年3月に「サンクチュアリコート高山」の開業に伴い、これまで繰延べていた不動産部分の収益を一括で認識しました。また、前年同期は、2022年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」を中心に、ホテル会員権の販売が好調でありましたが、当期間では、2022年10月に販売開始した「サンクチュアリコート日光」の販売好調も通期で寄与し、前年を上回る契約実績であったこと、ホテルレストラン等事業において、回復が遅れていた都市部を中心に会員制リゾートホテルの稼働率が前年を上回ったこと、メディカル事業において、メディカル会員権の販売が前年を上回り、「ハイメディック大阪中之島コース」販売開始(2023年12月)の後押しもあり、引き続き好調に推移し、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がりが見込まれることが収益へ貢献したこと、課題であったシニアレジデンスの稼働率が上昇に転じたことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、経常利益までは過去最高を更新し「増収増益」となりましたが、前年同期に一般ホテル売却に伴う特別利益(約90億円)があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は「減益」となっております。また、不動産収益の繰延影響等を除いた実力値を示す「評価営業利益」は、ホテル会員権、メディカル会員権の販売好調により大きく進展しております。

〔計画比〕

2023年11月付で上方修正した業績予想に対して、ホテル会員権の販売が好調に推移したこと、また、ホテルの稼働、メディカル施設の運営なども好調であったことなどの増収要素と、ホテルの修繕、社員寮の修繕の追加工事のほか、従業員への持株会を通じた株式付与などの減収要素がありましたが、リゾートトラストグループ全体として、利益計画を達成しました。

〔全体概況〕

当連結会計年度における、わが国経済は、資源価格や物価、人件費などの高騰が個人消費、企業活動へ影響を及ぼす中で、値上げ、賃金上昇、人手不足などへの対応が企業には求められました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、会員募集の契約高は過去最高を更新しました。2022年11月に実施したホテルレストラン等事業における値上げの効果に加え、2023年6月以降はホテル会員権の値上げを実施し、人件費や物価の高騰に対応しております。2024年3月には新シリーズ第一弾の「サンクチュアリコート高山」が開業し、不動産収益を一括計上しております。その一方で、前年同期には一般ホテル売却に伴う「特別利益」約90億円が計上されていたことなどにより、この結果として、売上高は201,803百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は21,119百万円(前年同期比72.1%増)、経常利益は21,807百万円(前年同期比64.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15,892百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	34,945百万円	58,701百万円	60,610百万円	+68.0%	△3.1%
セグメント利益	11,182百万円	18,798百万円	18,400百万円	+68.1%	+2.2%

会員権事業におきましては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」、2022年10月から販売を開始した「サンクチュアリコート日光」の会員権販売がそれぞれ好調に推移し、契約高は過去最高を更新しました。ホテル開業までの間は、「不動産代金」の「売上高および原価」が繰延べられること、また、前年同期に比べ、見込み客紹介の業務委託手数料や営業スタッフのベア等件費の増加などコストアップなどの減益要素がありましたが、2024年3月に「サンクチュアリコート高山」が開業を迎え不動産部分の一括収益認識をしたことにより増収増益となりました。なお当期間において、ホテル会員権の値上げを行っており、建築原価や人件費などのコスト増に対応しております。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	89,747百万円	95,492百万円	94,130百万円	+6.4%	+1.4%
セグメント利益	4,167百万円	4,494百万円	5,180百万円	+7.9%	△13.2%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、一部ホテル売却の準備コストがかかっていたものが無くなるなどコスト減少に加え、2022年11月からの値上げの効果（通期寄与）、更には、「東京ベイコート倶楽部」など回復の遅れていたアーバンリゾートの稼働回復などにより、ベアや中抜け廃止などの人事施策実行に伴うコスト増や追加の修繕費を吸収し、増収増益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	44,422百万円	46,899百万円	46,590百万円	+5.6%	+0.7%
セグメント利益	6,053百万円	7,164百万円	6,930百万円	+18.4%	+3.4%

メディカル事業におきましては、「ハイメディック大阪中之島コース」販売開始（2023年12月）の後押しもあり、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったことで、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したことに加え、シニアレジデンスの稼働回復などにより、増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	714百万円	710百万円	670百万円	△0.5%	+6.0%
セグメント利益	687百万円	767百万円	780百万円	+11.7%	△1.6%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて6.7%増加し、200,525百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3,285百万円、割賦売掛金が16,392百万円、仕掛販売用不動産が3,971百万円、それぞれ増加した一方で、営業貸付金が9,683百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて6.4%増加し、268,040百万円となりました。これは、主に会員制リゾート

ホテルの開発に伴い有形固定資産が16,256百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて6.5%増加し、468,565百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて13.6%増加し、177,946百万円となりました。これは、主に工事代金などの未払金が10,131百万円、建設中のホテル会員権の販売進捗により前受金が14,817百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2.8%減少し、155,011百万円となりました。これは、主に会員権販売好調に伴い顧客からお預かりする償却型預り保証金が7,974百万円増加した一方で、長期借入金が11,315百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて5.3%増加し、332,957百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて9.5%増加し、135,607百万円となりました。これは、主に利益剰余金が10,531百万円増加したことなどによるものであります。なお、当連結会計年度において自己株式の取得を行っており、期末残高は5,483百万円であります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は27.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,285百万円	39,116百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,314百万円	△12,519百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,995百万円	△23,310百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,926百万円	32,260百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,334百万円増加し、32,260百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、売上債権とたな卸資産の増減額の増加や前受金の増減額の減少などにより39,116百万円の増加（前連結会計年度比14,830百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益22,870百万円、減価償却費9,001百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の売却による収入の減少などにより12,519百万円の減少（前連結会計年度比18,833百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有形・無形固定資産の取得による支出18,834百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、短期借入金の純増減額の増加などにより23,310百万円の減少（前連結会計年度比7,685百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出13,860百万円や、配当金の支払額5,361百万円、自己株式の取得による支出3,000百万円などによるものであります。

なお、当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	31.9	28.4	25.7	26.8	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	48.6	56.3	51.0	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.9	2.3	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	64.9	52.6	89.6	150.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	201,803百万円	233,200百万円	+15.6%
営業利益	21,119百万円	22,000百万円	+4.2%
経常利益	21,807百万円	22,500百万円	+3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,892百万円	15,900百万円	+0.0%
評価営業利益	23,899百万円	22,300百万円	△6.7%

わが国における今後の経済情勢につきましては、持続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が期待されていますが、海外の様々な情勢不安が国内景気を下押しするリスクとして想定されております。

このような状況下で、当社グループは、「2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画」の2年目として、戦略を実行し、グループのアイデンティティである「ご一緒しますいい人生～より豊かでしあわせな時間を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

本中期計画では、グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資、そして、DXを目指した、データプラットフォームの構築、ITテクノロジーの活用ならびに事業ポートフォリオ改革、バックオフィス改革、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の向上により、No.1のフィールドを更に広げ、各事業をより強くし、長期安定的な成長を実現してまいります。

リポートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさや幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

このような状況下、次期の見通しについては、会員権事業において、2024年10月に会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート琵琶湖」が開業を迎えることで、これまで繰延べられていた不動産収益が一括計上されること、また、ホテルレストラン等事業、メディカル事業において、会員数の増加、単価の上昇等により運営収益が拡大することに加え、ベースアップ含む賃金の上昇を継続し、更なる生産性向上を目指した好循環を産み出すことなどから、当社グループ全体として売上高 233,200百万円（前年同期比 15.6%増）、営業利益 22,000百万円（同 4.2%増）、経常利益 22,500百万円（同 3.2%増）と過去最高の売上高と営業利益、経常利益を更新し、増収増益を見込んでおります。また、次期においても債券の償還益など特別利益が見込まれるため、親会社株主に帰属する当期純利益は、15,900百万円（同 0.0%増）と増益を見込んでおります。

なお、配当金の予想については、前年は普通配当50円、記念配当4円で年間配当金の合計は54円でありましたが、普通配当金を4円増配することで、前年同期に比べ実質4円増配の年間配当金54円（予想）と、過去最高水準の配当金額となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,467	31,752
受取手形、売掛金及び契約資産	11,632	11,314
割賦売掛金	61,585	77,978
営業貸付金	32,291	22,608
有価証券	10,817	8,758
商品	1,038	1,156
販売用不動産	4,914	5,388
原材料及び貯蔵品	1,485	1,788
仕掛販売用不動産	26,139	30,110
リース投資資産	4,162	3,762
その他	6,411	6,872
貸倒引当金	△982	△966
流動資産合計	187,964	200,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,633	205,641
減価償却累計額	△100,803	△105,613
建物及び構築物（純額）	96,829	100,027
機械装置及び運搬具	11,533	12,861
減価償却累計額	△9,797	△10,203
機械装置及び運搬具（純額）	1,735	2,657
コース勘定	7,635	7,642
土地	43,702	48,376
リース資産	3,226	2,931
減価償却累計額	△1,298	△1,225
リース資産（純額）	1,928	1,706
使用権資産	10,985	11,589
建設仮勘定	10,388	15,576
その他	23,188	25,897
減価償却累計額	△20,260	△21,085
その他（純額）	2,927	4,811
有形固定資産合計	176,133	192,389
無形固定資産		
のれん	1,265	842
ソフトウェア	3,015	2,470
その他	1,876	2,833
無形固定資産合計	6,157	6,146
投資その他の資産		
投資有価証券	22,915	22,727
関係会社株式	1,328	1,339
長期貸付金	4,810	4,367
退職給付に係る資産	418	723
繰延税金資産	19,345	18,594
その他	21,343	22,175
貸倒引当金	△417	△422
投資その他の資産合計	69,744	69,504
固定資産合計	252,035	268,040
資産合計	439,999	468,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738	1,787
短期借入金	1,308	1,650
1年内返済予定の長期借入金	11,300	8,755
リース債務	1,470	1,451
未払金	11,403	21,534
未払法人税等	4,723	4,595
未払消費税等	2,245	1,044
前受金	95,402	110,219
前受収益	15,020	15,116
債務保証損失引当金	35	31
ポイント引当金	511	487
その他	11,535	11,272
流動負債合計	156,695	177,946
固定負債		
長期借入金	13,487	2,172
リース債務	20,985	20,535
繰延税金負債	322	136
株式給付引当金	547	785
退職給付に係る負債	3,007	3,054
長期預り保証金	29,813	29,109
償却型長期預り保証金	86,073	94,048
その他	5,178	5,169
固定負債合計	159,414	155,011
負債合計	316,110	332,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,574	21,610
利益剰余金	73,662	84,193
自己株式	△3,064	△5,483
株主資本合計	111,762	119,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	4,892
為替換算調整勘定	2,976	3,916
退職給付に係る調整累計額	322	652
その他の包括利益累計額合計	6,112	9,460
非支配株主持分	6,014	6,235
純資産合計	123,889	135,607
負債純資産合計	439,999	468,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	169,830	201,803
売上原価	18,818	31,111
売上総利益	151,012	170,691
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,493	2,745
会員サービス費	1,093	1,386
修繕維持費	5,284	6,592
リネン費	5,692	6,371
貸倒引当金繰入額	87	-
役員報酬	1,568	1,620
給料及び賞与	54,425	58,585
退職給付費用	1,634	1,499
法定福利費	7,139	7,706
福利厚生費	1,917	2,049
支払手数料	10,339	11,595
賃借料	6,576	6,590
水道光熱費	8,246	7,563
通信交通費	3,026	3,289
減価償却費	8,527	8,313
租税公課	3,191	3,529
消耗品費	3,027	3,607
のれん償却額	422	422
その他	14,044	16,102
販売費及び一般管理費合計	138,741	149,572
営業利益	12,270	21,119
営業外収益		
受取利息	1,003	802
受取配当金	102	135
持分法による投資利益	16	10
為替差益	3	3
貸倒引当金戻入額	72	43
債務保証損失引当金戻入額	6	4
助成金収入	441	413
その他	377	308
営業外収益合計	2,025	1,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	276	256
支払保証料	63	135
シンジケートローン手数料	59	59
控除対象外消費税等	368	401
その他	280	180
営業外費用合計	1,048	1,033
経常利益	13,247	21,807
特別利益		
固定資産売却益	9,044	33
投資有価証券売却益	8	-
有価証券償還益	502	1,478
関係会社株式売却益	0	-
新株予約権戻入益	313	-
特別利益合計	9,869	1,512
特別損失		
固定資産売却損	16	27
固定資産除却損	367	67
減損損失	97	353
投資有価証券評価損	65	-
関係会社株式売却損	0	-
その他	0	1
特別損失合計	548	449
税金等調整前当期純利益	22,567	22,870
法人税、住民税及び事業税	6,850	7,226
法人税等調整額	△1,469	△496
法人税等合計	5,381	6,729
当期純利益	17,186	16,140
非支配株主に帰属する当期純利益	280	247
親会社株主に帰属する当期純利益	16,906	15,892

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,186	16,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	2,078
為替換算調整勘定	2,088	940
退職給付に係る調整額	60	329
その他の包括利益合計	2,937	3,348
包括利益	20,124	19,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,844	19,240
非支配株主に係る包括利益	280	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	21,616	60,520	△3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832
当期変動額												
剰余金の配当			△3,764		△3,764							△3,764
親会社株主に帰属する当期純利益			16,906		16,906							16,906
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		102		449	552							552
連結子会社株式の取得による持分の増減		△144			△144							△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						788	2,088	60	2,937	△313	883	3,508
当期変動額合計	-	△42	13,141	449	13,549	788	2,088	60	2,937	△313	883	17,057
当期末残高	19,590	21,574	73,662	△3,064	111,762	2,813	2,976	322	6,112	-	6,014	123,889

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	21,574	73,662	△3,064	111,762	2,813	2,976	322	6,112	-	6,014	123,889
当期変動額												
剰余金の配当			△5,361		△5,361							△5,361
親会社株主に帰属する当期純利益			15,892		15,892							15,892
自己株式の取得				△3,000	△3,000							△3,000
自己株式の処分		101		581	682							682
連結子会社株式の取得による持分の増減		△64			△64							△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,078	940	329	3,348	-	221	3,569
当期変動額合計	-	36	10,530	△2,418	8,148	2,078	940	329	3,348	-	221	11,718
当期末残高	19,590	21,610	84,193	△5,483	119,911	4,892	3,916	652	9,460	-	6,235	135,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,567	22,870
減価償却費	9,264	9,001
減損損失	97	353
のれん償却額	422	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	420	216
受取利息及び受取配当金	△1,106	△938
支払利息及び社債利息	276	256
為替差損益 (△は益)	53	△29
固定資産売却損益 (△は益)	△9,027	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,481	△6,380
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,963	△6,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	353	28
未払金の増減額 (△は減少)	2,418	6,134
前受金の増減額 (△は減少)	31,583	14,776
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	6,591	7,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△651	△1,048
リース投資資産の増減額 (△は増加)	374	399
その他	1,702	△1,857
小計	27,906	45,394
利息及び配当金の受取額	1,106	1,000
利息の支払額	△271	△259
法人税等の支払額	△4,456	△7,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,285	39,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△5
定期預金の払戻による収入	25	5
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	3,768	11,263
投資有価証券の取得による支出	△3,283	△4,610
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	-
関係会社株式の取得による支出	△0	△4
関係会社株式の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△9,344	△17,299
有形固定資産の売却による収入	19,677	67
無形固定資産の取得による支出	△959	△1,534
貸付けによる支出	△275	△112
貸付金の回収による収入	977	558
その他	△1,306	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,314	△12,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,699	183
長期借入金の返済による支出	△18,587	△13,860
社債の償還による支出	△150	-
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△3,764	△5,361
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△88	-
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	△30	△10
その他	△675	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,995	△23,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283	3,334
現金及び現金同等物の期首残高	29,210	28,926
現金及び現金同等物の期末残高	28,926	32,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社の連結子会社であった株式会社ダイヤメディカルネットは、同じく当社の連結子会社である株式会社iMedicalを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったR T C C株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,945	89,747	44,422	169,116	714	169,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	3,019	395	3,453	1,360	4,814
計	34,984	92,766	44,818	172,570	2,074	174,644
セグメント利益	11,182	4,167	6,053	21,404	687	22,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,701	95,492	46,899	201,093	710	201,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	3,578	600	4,226	1,272	5,499
計	58,748	99,070	47,500	205,320	1,982	207,303
セグメント利益	18,798	4,494	7,164	30,457	767	31,224

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,570	205,320
「その他」の区分の売上高	2,074	1,982
セグメント間取引消去	△4,814	△5,499
連結財務諸表の売上高	169,830	201,803

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,404	30,457
「その他」の区分の利益	687	767
全社費用(注)	△9,820	△10,105
連結財務諸表の営業利益	12,270	21,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107.35円	1,225.46円
1株当たり当期純利益金額	158.97円	150.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,906	15,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,906	15,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,344	105,926

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,889	135,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,014	6,235
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,014)	(6,235)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,875	129,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	106,448	105,570

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,235,546株、当連結会計年度1,163,744株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,204,400株、当連結会計年度997,550株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、大浜リゾート開発株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2024年4月25日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大浜リゾート開発株式会社

事業の内容 ゴルフ場の経営

② 企業結合を行った主な理由

会員制ホテル用地としてゴルフ場の一部土地を取得していましたが、ゴルフ場の運営会社を取得してホテルとゴルフ場の一体経営をするため。

③ 企業結合日

2024年4月25日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

大浜リゾート開発株式会社

⑥ 取得した議決権比率

93.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	222	百万円
取得原価		222	百万円